



福山商工会議所

平成22年度事業計画・収支予算決まる

3月26日に開催された第150回通常議員総会において、平成22年度事業計画・収支予算が承認されました。内容は次のとおりです。

基本方針

地域特性に配慮した積極的な事業展開により
「信頼される商工会議所」
「なくてはならない商工会議所」を目指す



9つの主要事業

1. 中小企業施策推進や地域振興のための意見活動の展開
2. 高次都市機能の獲得と活力ある都市基盤の整備
3. 新たな成長と発展に向けての地域産業の振興
4. 中小企業・小規模企業の基盤の強化と創業・経営革新支援
5. 調査・広報活動の積極展開
6. 国際経済交流の推進と国際ビジネス活動支援
7. 雇用対策の充実と人材育成事業の強化
8. 地域文化の進展と地域貢献事業の支援
9. 当所組織運営基盤の強化と会員サービスの充実

主要事業

1 中小企業施策推進や地域振興のための意見活動の展開

基本政策や税制に関する政府の姿勢に変化が見られる中、当地域中小企業の事業継続を支援し、真に活力ある経済社会を実現させるため、行政や関係諸団体との緊密なネットワークを活用しつつ、当所の各部会や委員会活動を通じて調査・研究を行い地域経済界の意見の集約を図る。また、景気対策や雇用対策を中心に、中小企業施策の充実・税制改正等の諸問題について、国、県、市などへ迅速かつ的確な政策提言や要望活動を行う。

さらに、各種会議や懇談会、広報活動等あらゆる場を通じて適宜適切な意見活動を展開する。

2 高次都市機能の獲得と活力ある都市基盤の整備

備後地域の拠点都市として、高次都市機能の獲得と社会資本の整備、情報インフラの確立、アメニティ機能の強化・充実を促進する。このため駅周辺地域環境整備事業への積極的な協力、再開発事業への支援強化等を通じて、コンパクトで中枢性のある都市の再構築を推進するとともに、バランスある都市機能の配置を促し、今後予測される人口減少社会の中にあつて、住みやすく魅力ある地方拠点の実現を図る。

また、グローバルに展開する経済社会の中にあつて、企業の競争力強化と地域の活性化のためには、さらなる物流コストの低減とスピードの加速が求められており、産業・物流インフラの整備を促進する。このため、福山バイパスや西環状線など計画中の道路網の早期実現、世界に開かれたゲートウェイとして重要な役割を果たす福山港国際コンテナターミナルなどの整備・充実、第二バースの供用開始に向けて新たな航路の誘致やポートセールスなどに積極的に取組み、地域産業の振興および活性化に寄与する。

3 新たな成長と発展に向けての地域産業の振興

地球温暖化など環境問題への対応が喫緊の課題となっている今日、昨年策定した「環境行動計画」をさらに推し進めるとともに、環境関連ビジネスのニーズとシーズを発掘し、新たなビジネスチャンスにつなげる。

地域の資源や特性を生かし魅力ある中心市街地を形成するため、福山市商店街活方向上事業に取り組む商店街を支援するとともに、福山市中心市街地活性化推進事業の再構築を行い、新たなまちづくり事業を推進する。多様で特色ある業種が揃うモノづくり産業については、当地域の成長エンジンとしての役割が求められており、従来にも増してイノベーションによる需要の創出と顕在化、新しいビジネスモデルの構築、次世代型知的財産の蓄積、ITの高度利用などの対応を図り、産学官連携の強化、ビジネスマッチングフェアなどのイベントの開催など諸事業を推進する。

さらに、福山城などの既存観光資源

はもとより、合併により福山市に加わった地域を含めて新たなモノやコトを発掘し、全国や世界に向けてインターネットなどで発信するとともに、大河ドラマ「龍馬伝」と連動して福山市の知名度アップを図り、韓国・中国などアジア諸国からの観光客誘致を促進する。

4 中小企業・小規模企業の基盤の強化と創業・経営革新支援

地域の産業活動を支え、雇用の維持・創出にも重要な役割を果たしている中小企業の成長と発展に向けて、絶え間ないイノベーションや創業の促進、資金や人材・技術等経営基盤の強化など、関係機関と緊密な連携を図りつつ総合的な支援を展開する。中でも中小企業支援センターは様々な分野の専門家を配置して、窓口相談や出前相談の実施、セミナーの開催などの各種支援策の提供により、ワンストップ機能を生かしたきめ細かな運営を行う。

中小企業のIT化を支援するため、インターネットを活用したビジネスの紹介や、電子認証システムへの対応、行

政手続きの電子化への支援など、必要な知識やノウハウを提供する。

また、当地域の特徴でもあるオンラインワン・ナンバーワン企業の再発掘を行い、これを広く発信することにより新たなビジネスチャンスの創出を図る。

さらに、小規模事業者等の経営体質の改善を図るため、巡回指導の強化に努め、相談指導事業や金融支援などの諸事業を国、県、市の経済対策と呼応しながら積極的に展開する。

5 調査・広報活動の積極展開

これからの地域経済の活性化には、中小企業の知恵と行動力がますます重要となってきたが、そのためには正確でタイムリーな情報の把握が必須である。戦略や戦術の立案の基礎となる計数の調査と集計、明確な分析と公正な報告を行い、実態や傾向の客観的な把握に向けて有益かつ適切な情報を提供する。

また、定例記者会見の場を広く会員に活用してもらおうなど、マスメディアを通じた広報活動の強化を図るととも

に、ダイレクト情報である機関誌「商工ふくやま」の内容を充実し、エフエム所」の有効利用を推進するほか、メールマガジン通信、ホームページ等を通じて会員、および広く一般市民に対しても地域総合経済団体としての認知度を高めるため、商工会議所の活動などの情報発信を積極的に行う。

6 国際経済交流の推進と国際ビジネス活動支援

運輸と通信技術の発展や自由貿易網の拡大によって、国家と経済の枠組みを越えてグローバル化が進展している。また、各国間においては市場開放と経済連携が進展しシームレスな経済環境が整いつつある。こうした中、当地域においても国際経済交流の推進と国際ビジネス活動の支援による国際競争力の確保は至上命題となっている。

このため、特定原産地証明の周知・発給を適格に実施するとともに、各種国際経済団体等との連携強化、海外視察団への参加や訪問団の受入れによ

る国際理解と交流の促進、国際的な経済や人的交流・人材育成を推進する。

また、マウイ日本人商工会議所との連携については、引き続き友好親善をより深めると共に、高校生の受入れ、マウイ祭り・マウイカウンティフェアへの支援などを積極的に行う。

7 雇用対策の充実と人材育成事業の強化

世界経済の減速により、派遣社員をはじめとする非正規雇用労働者のあり方が大きな社会問題になっている。今日、雇用の確保を関係機関と連携し推進するとともに、ジョブ・カード制度の活用などにより雇用のミスマッチを解消し、人材の定着を促進する。

また、人口減少社会になりつつある現在、持続的な経済発展を実現するには、イノベーションを生み出すための優秀な人材の確保と育成が鍵となっている。価値観が多様化し個人の学習方法や働き方にも変化がみられる中、意欲と能力のある人材にチャレンジの機会を与え、実践的なキャリア教育を実

施していくことが、企業の競争力の強化と発展に直結してきている。

このため、当地域内に優れた人材を確保し、安定した雇用機会の確保を支援するため、働きやすい社会環境の充実に取り組むとともに、新規学卒者の地元企業への就職推進、女性や高齢者の活用、U・iターン対策事業の充実など、関係機関と連携を密にして人材情報の収集提供に努め、企業の雇用ニーズに即応した雇用対策を積極的に支援する。

さらに、雇用調整助成金などの雇用支援に関する制度について、会員に対し広く周知する活動を積極的に推進することにより、地域の雇用の安定に努める。

8 地域文化の進展と地域貢献事業の支援

地域の新たな価値の発見と創出、優秀な人材の集積、柔軟で感性に富んだコミュニティの醸成、都市イメージの確立、知名度アップへと続く好循環を導くための方策として、地域文化の進展と地域貢献事業の支援は重要な要素

である。

当地域は、瀬戸内の穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた環境のもとに、優れた歴史や伝統的文化が育まれてきた。この歴史や伝統的文化を一般市民はもとより広く全国に向けて発信するため、ふくやま芸術文化ホール（リーデンローズ）、ふくやま美術館、県立歴史博物館、ふくやま文学館などが開催する教育・文化等の関連事業を支援するとともに、福山明るいまちづくり協議会へ参画するなど、豊かな住みやすい地域環境の整備を目指し、社会福祉の増進に寄与するとともに、活力に溢れ潤いのある都市づくりを促進する。

9 当所組織運営基盤の強化と会員サービスの充実

会議所活動の活性化と円滑な運営を図るため、職員資質の向上に努め、会員増強運動を積極的に推進し、会員組織の拡大等による財政基盤の充実・強化を行うとともに、事務の合理化、効率化に努め、経費の縮減を目指す。

当所ビルの会議室利用者やテナント各社に、快適で安全・安心な施設を提供するため、緊急性のあるものから適宜改修を行うなど所要の対応を図る。会員向け福利厚生事業では、生命共済制度「福の山共済」を始めとする各種共済事業の普及と充実、生活習慣病予防健診・がん検診等の充実を図るとともに、会員間の連携と交流を深める事業を行う。

各種部会や委員会・女性会活動については、より一層の活発化を図り、国・県・市・その他関係機関等との連携を密にして、時代の要請に適応した有効かつ適切な事業活動を展開する。

また、昨年設立した当所青年部の組織強化と会員一人一人の資質の向上を図り、次代を担う経済人の育成と若いメンバーの斬新な視点と発想、情熱と行動力による各種事業を実施し、豊かな地域社会の構築を目指す。

さらに、会議所会館やビッグ・ローズの効率的な管理運営を行い、利用率の向上を図る。

なお、本年度執行の議員選挙については適正かつ円滑に実施する。

平成22年度収支予算

● 一般・特別会計予算

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

会計区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	対前年費(%)
一般会計	203,760,000	191,590,000	106.4
特定商工業者法定台帳関係費特別会計	9,090,000	9,260,000	98.2
商工技術検定特別会計	16,530,000	14,980,000	110.3
中小企業振興事業特別会計	142,314,000	146,672,000	97.0
特定退職金共済事業	5,510,000	5,550,000	99.3
備品購入資金積立金特別会計	370,000	370,000	100.0
退職給与資金積立金特別会計	85,620,000	87,950,000	97.4
運営基金積立金特別会計	140,150,000	138,100,000	101.5
合計	603,344,000	594,472,000	101.5

● 一般会計

